

# 生産側及び分配側QNAの試算結果等

平成31年2月19日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

# I . 生産側QNAの試算結果等

# 1. 生産側QNAの試算概要

$$\text{産業別総付加価値(GVA)} = \text{産業別産出(V表の行和)} \\ - \text{産業別中間投入(U表の列和)}$$

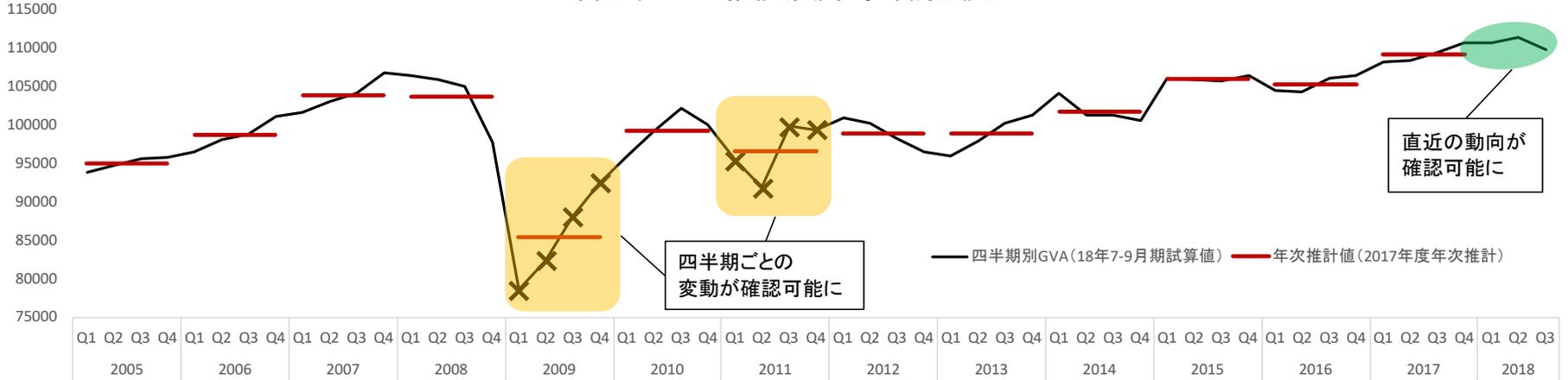
- 「2008SNA」の変更(経済活動分類の改定)を踏まえ、平成23年基準に対応した推計方法に変更
- 実質産業別付加価値額について、以下の方法で推計
  - 確報期間：産業別付加価値額(年次推計値)の暦年値を四半期分割
    - ・ 支出側推計値から得られる各品目の四半期別産出額に対して、年次推計で得たV表を四半期ごとの産出額で分割した四半期別のV表を用い、産業別の産出額(四半期ベース)を計算
    - ・ 各年の年次推計で得た付加価値比率(付加価値額/産出額)を掛け合わせ、四半期ごとの付加価値額を計算。これを用いて年次推計値を分割
    - ・ 非市場部門の付加価値額には、支出側推計値を利用
    - ・ 推計期間は1994年1-3月期以降
  - 速報期間：QE推計値から計算される産業別産出額に、直近確報年の付加価値比率を掛け合わせて付加価値額を推計
    - 産業別産出額の計算に当たっては、直近確報年のV表を延長推計したものを使用
  - 産業別付加価値額に対して季節調整を施したうえで一国全体を集計

# 2. 四半期別GVAの利用に係る例(イメージ)

## ◇速報性の向上と情報量の充実(製造業GVA: 四半期別GVA試算値と年次推計値の比較)

(十億円、年率)

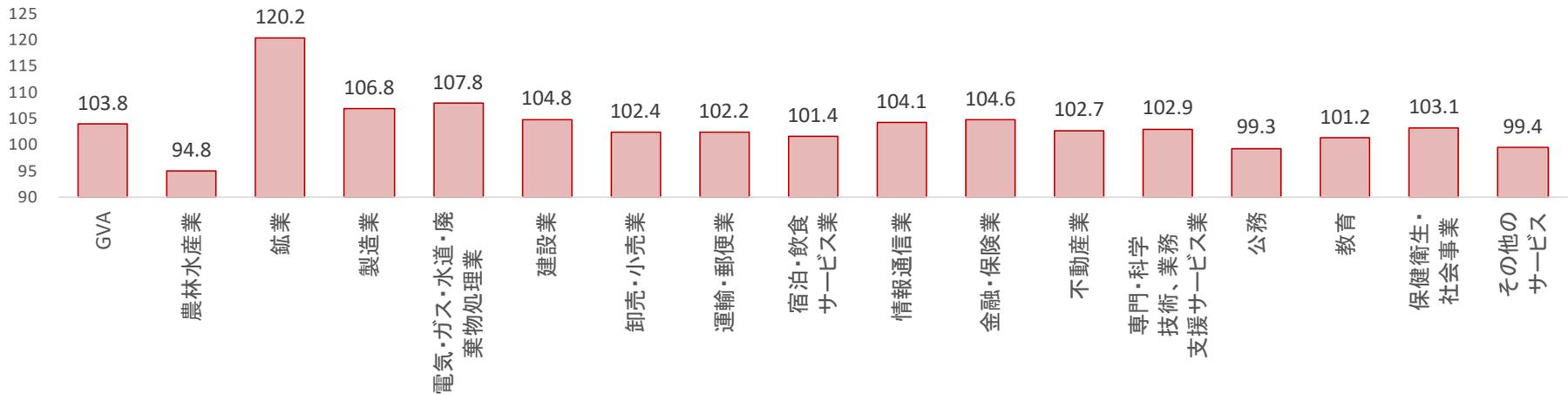
製造業GVAの推移(実質・季節調整値)



## ◇経済活動ごとの活動状況が比較可能に

(2016年4-6月期=100)

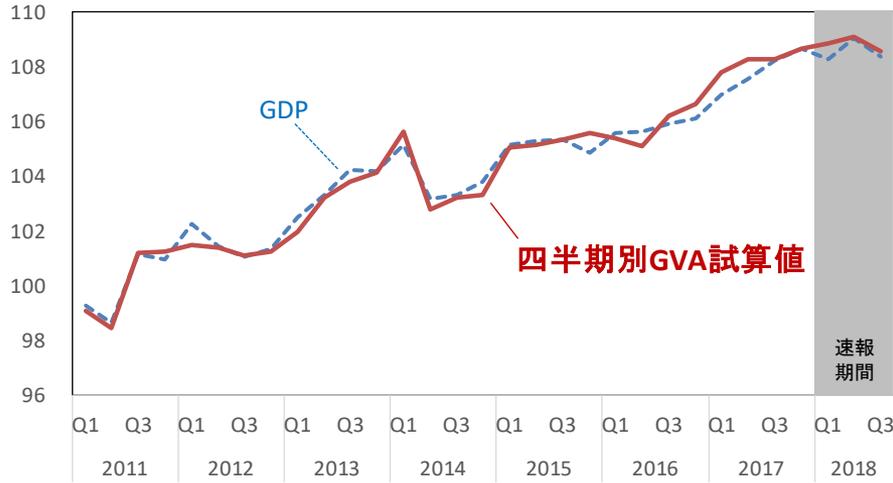
直近の景気回復/経済成長の動向(経済活動別、実質・季節調整値)



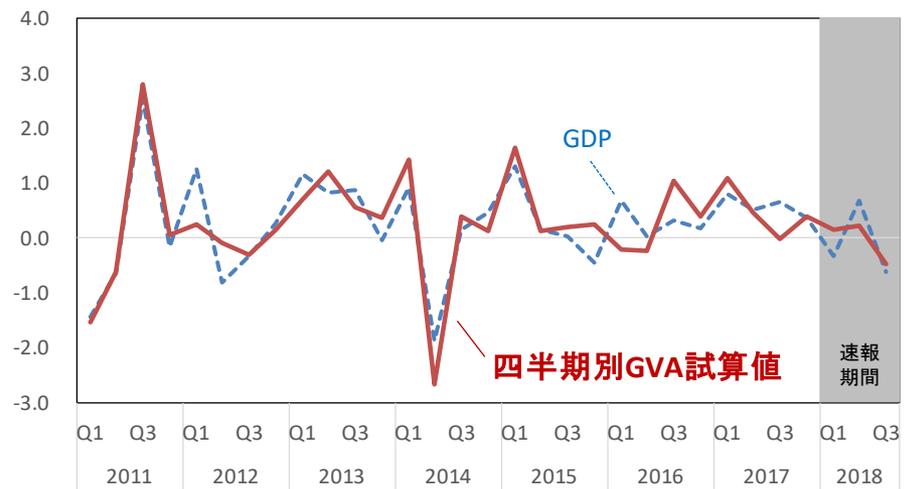
(備考)いずれも四半期別GVAの2018年7-9月期試算値をもとに計算。下段は、内閣府「景気動向指数」の一致CIが直近で上向き始めた2016年中ごろを100とし、直近2018年7-9月期の指数水準を計算・表示したものだ。

# 3. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)

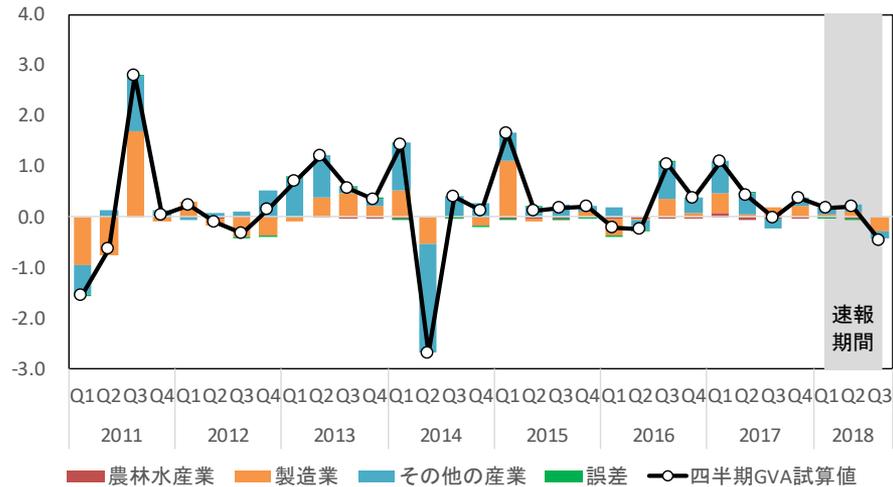
◇ 実質・季節調整値 (2011年=100)



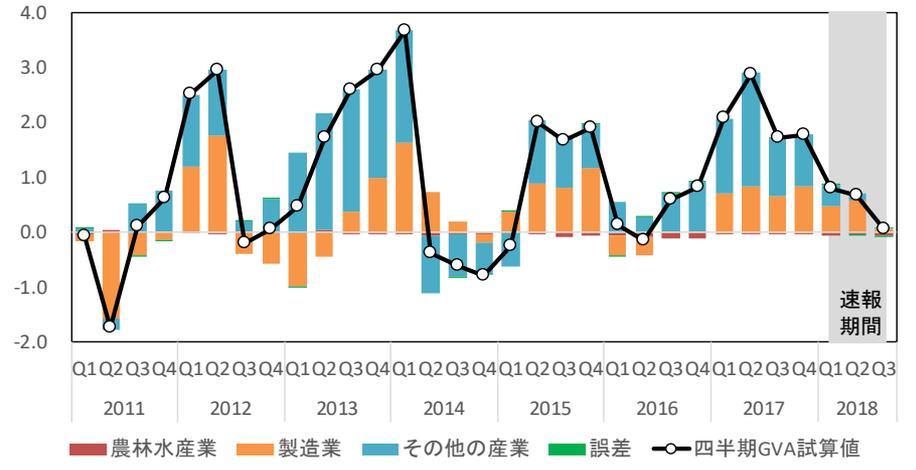
◇ 実質・季節調整値 (前期比、%)



◇ 実質・季節調整値 (前期比寄与度、%)

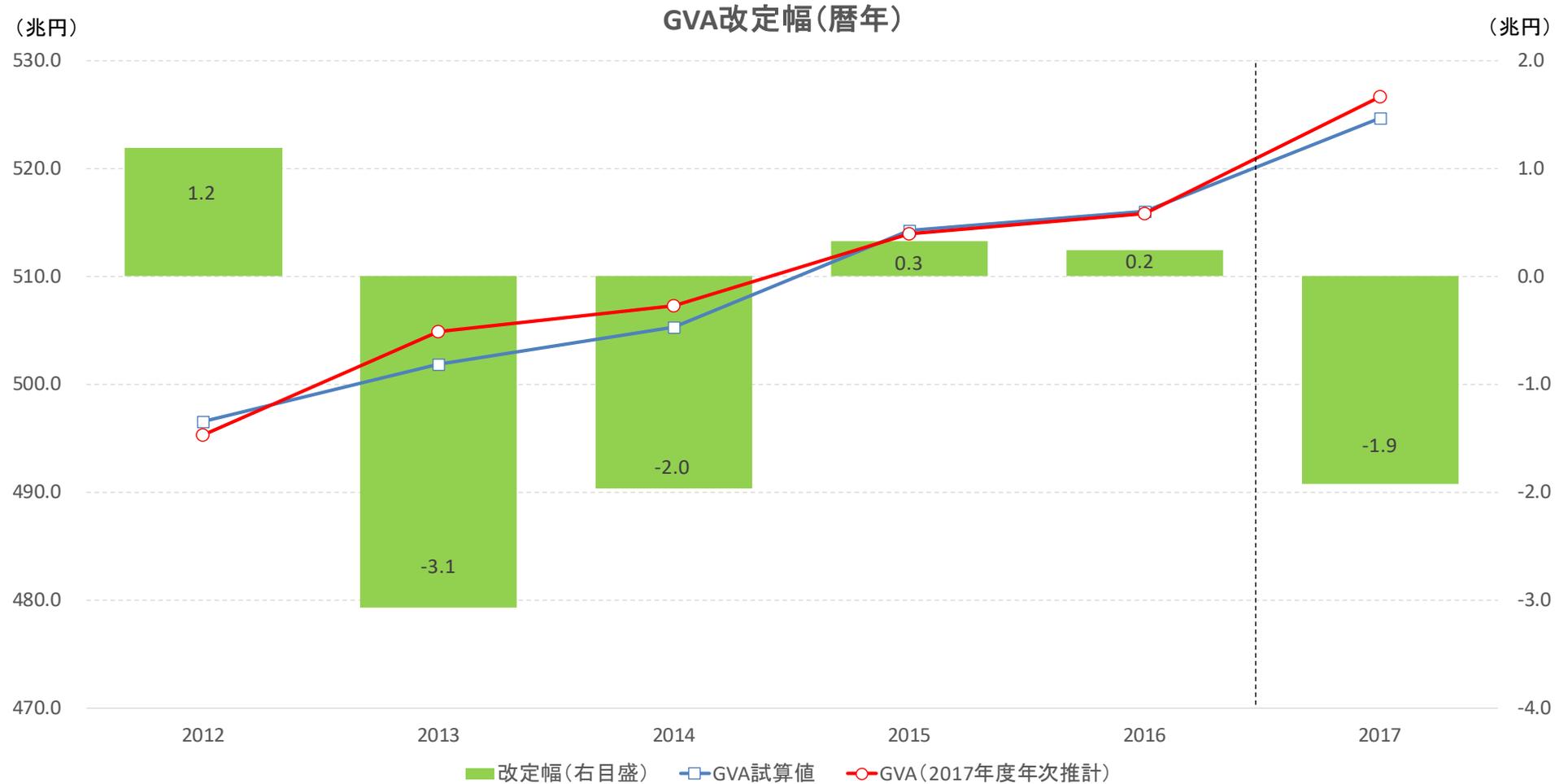


◇ 実質・原系列 (前年同期比寄与度、%pt)(参考)



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、2017年確報値をベンチマークに延長推計を行った試算値。2018年1-3月期以降は速報値。GDPは2018年7-9月期2次QE時点の支出側公表計数。

# 4. 推計精度の分析(暦年)



(備考)2012年～2015年は、各年の速報時点における出荷額を可能な限り再現した上で、前暦年のV表(確々報値)を延長した速報ベースV表を用いて試算した。2016年については、データの制約から四半期ごとに計算方法が異なる。Q1のデータは、2012年～2015年と同様の方法で計算。Q2のデータは、Q3試算時に得たQ2の計数を利用。Q3、Q4、2017年は各時点の試算値を利用している。なお、いずれも2017年度第一次年次推計の計数との乖離幅を評価した。

## Ⅱ．分配側QNAの試算結果等

# 1. 分配側QNAの試算概要

国内総生産(分配側) = 雇用者報酬(国内概念) + 営業余剰・混合所得(純) + 固定資本減耗  
+ 生産・輸入品に課される税 - 補助金

## 1. 現行推計の枠組み

- 年次推計においては支出側アプローチによりGDPを推計
  - ・生産側アプローチで推計した年次計数との差は不突合として表章
  - ・第三次年次推計においてSUTバランスによりアプローチの違いによる不突合を解消(最新の公表計数では2011年から2015年)
- (GDP - 不突合)の年次計数を四半期分割する際に分配側の情報を利用
  - ・雇用者報酬、営業余剰・混合所得(純)等の四半期値を用いて分割

## 2. 今回の試算方法(名目値のみが対象)

- 今回は、上記の年次推計における(GDP - 不突合)の四半期値を出発点に簡便な方法により延長
- 「2008SNA」の変更(雇用者報酬(雇主の社会負担)の取扱い変更)を踏まえた平成23年基準に対応した推計方法に変更
- 具体的な推計は項目によって異なるが、以下のいずれかの方法により、  
**年次推計の四半期分割値(確報値)をもとに計数を推計**
  - ・既にQEで推計されている系列を活用(例:雇用者報酬)
  - ・適切な四半期補助系列を用いて延長推計(例:営業余剰・混合所得)
  - ・適切な年次補助系列を用いて延長推計(例:生輸税のうち地方税)
  - ・その他、四半期別の情報が乏しい項目等については、トレンド推計(前期または前年同期と同値とする場合を含む)等の手法で推計(例:固定資本減耗、補助金)
- 季節調整は、上記項目毎に実施
  - ・「雇用者報酬(国内)」は、QEの「雇用者報酬(国民)」の季節調整値に、「海外からの雇用者報酬純受取」の季節調整値を除いて算出
  - ・「固定資本減耗」は、原系列をもって季節変動要素を含まない季節調整系列とする

## 2. 分配側QNAの試算方法

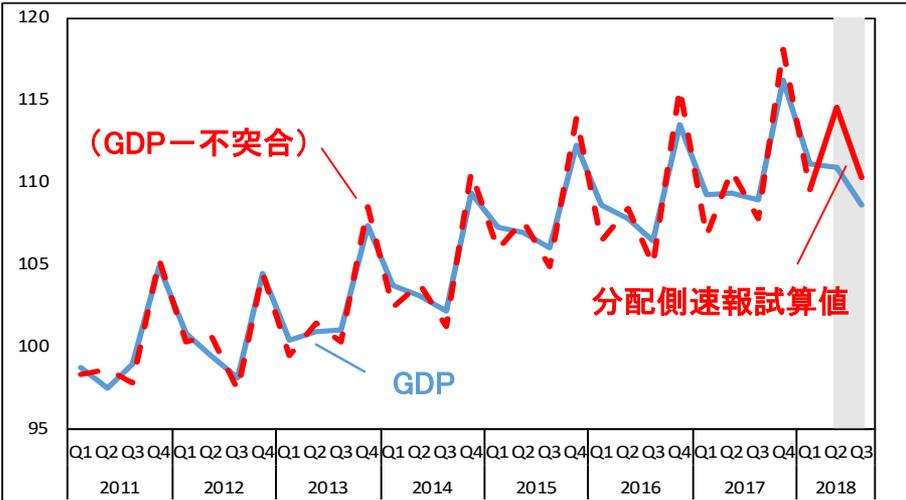
- 「雇用者報酬」については、QEにおける国民概念の雇用者報酬を、国際収支統計の所得収支等を用い国内概念に転換して活用。
- 「営業余剰」のうち、民間非金融法人は、法人企業統計の営業利益をSNA概念に調整した補助系列により延長推計。金融法人は、「金融業産出額」のQE推計値を補助系列として延長推計。家計(持ち家)は、持ち家帰属家賃のQE推計値を補助系列として延長推計。
- 「混合所得」のうち、個人その他企業は、個人企業の一事業所あたり営業利益に自営業主数を乗じた推計値を補助系列として延長推計。
- 「固定資本減耗」は確報値に総固定資本形成デフレーターの伸び率を乗じて延長推計。
- 「生輸税」は、国税分は行政記録情報等、地方税分は予算書等を用いて延長推計。

表章分類	細目	延長推計方法
雇用者報酬	-	QEにおける国民概念の雇用者報酬を、国際収支統計の所得収支等を用い国内概念に転換して活用
営業余剰	民間非金融法人	法人企業統計(四半期)の非金融法人分の営業利益を用い、SNAの営業余剰概念に調整した系列を用いて、直近確報値から前年比延長
	公的非金融法人	直近確報の前年同期値の横置き
	民間金融	金融業産出額のQE推計値を補助系列として、直近確報値から前年比延長
	公的金融	
	家計(持ち家)	持ち家帰属家賃のQE推計値を補助系列として、直近確報値から前期比延長
混合所得	農林水産	直近確報の前年同期値の横置き
	個人その他	「産業別一事業所あたり営業利益」(個人企業経済調査)に「産業別自営業主数」(労働力調査)を乗じた推計値を補助系列として、直近確報値から前年比延長
固定資本減耗	-	直近暦年の確報値における資本財別の実質固定資本減耗をウェイトに、当該四半期デフレーターを作成し、これを確報値の名目固定資本減耗に乗じて、当該四半期の名目固定資本減耗を算出
生産・輸入品に課される税	国税	租税及び印紙収入、収入額調(月次)で前年比延長。消費税、関税、たばこ税、酒税、揮発油税は、前年値を補助系列(それぞれ非課税品目除く消費、貿易指数、たばこ税率×販売本数、鉱工業指数、鉱工業指数)で延長
	地方税	予算ベース(地方税及び地方譲与税収入見込額)で前年比延長。地方消費税、たばこ税、軽油引取税は、前年値を補助系列(それぞれ非課税品目除く消費、たばこ税率×販売本数、鉱工業指数)で延長
(控除)補助金	-	直近確報の前年同期値

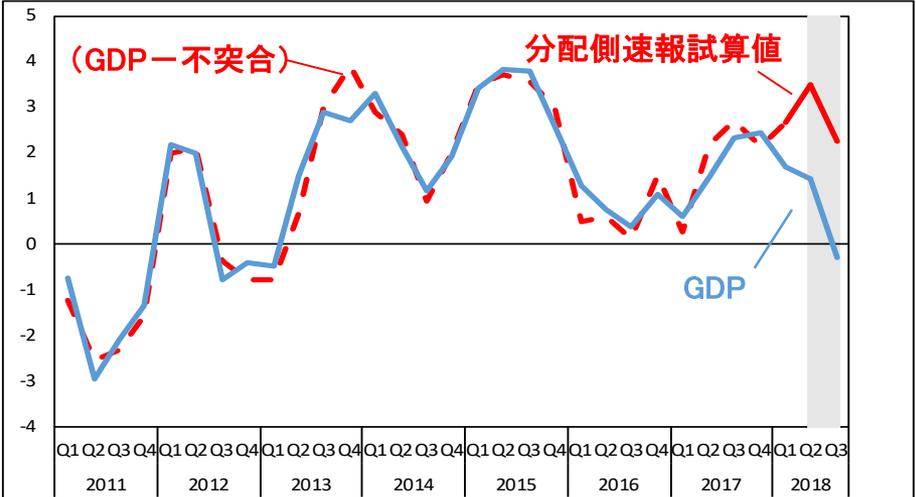
(注)生輸税における税率変更などの影響については、「予算書」等の政府公表資料から制度変更の概要や予算規模などを把握し、反映。

# 3. 平成23年基準における試算値(原系列)

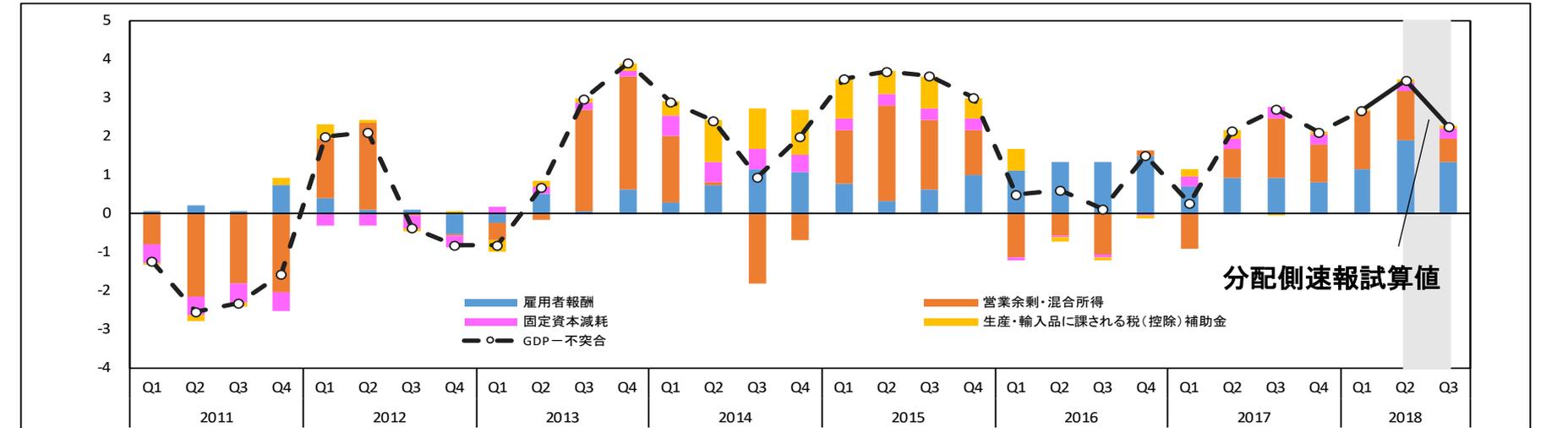
◇名目・原系列:2011年=100



◇名目・原系列(前年同期比、%)



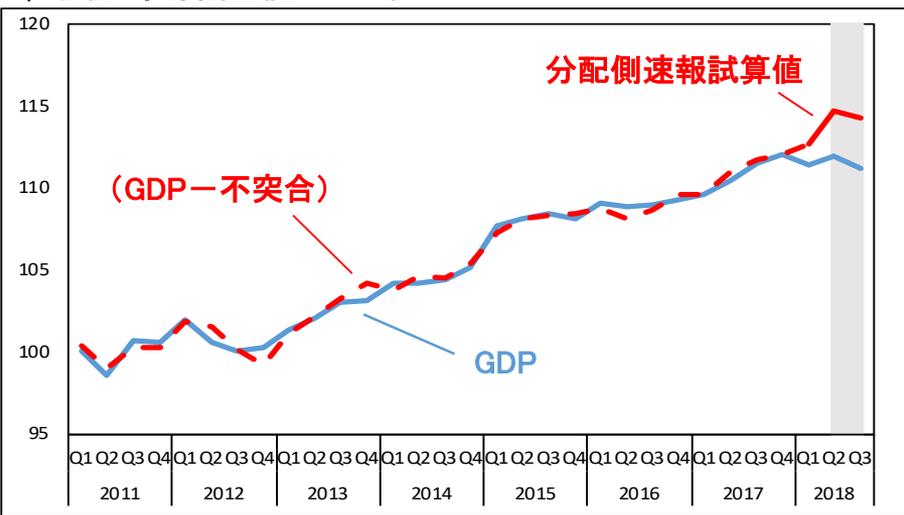
◇名目・原系列前年同期比寄与度(%)



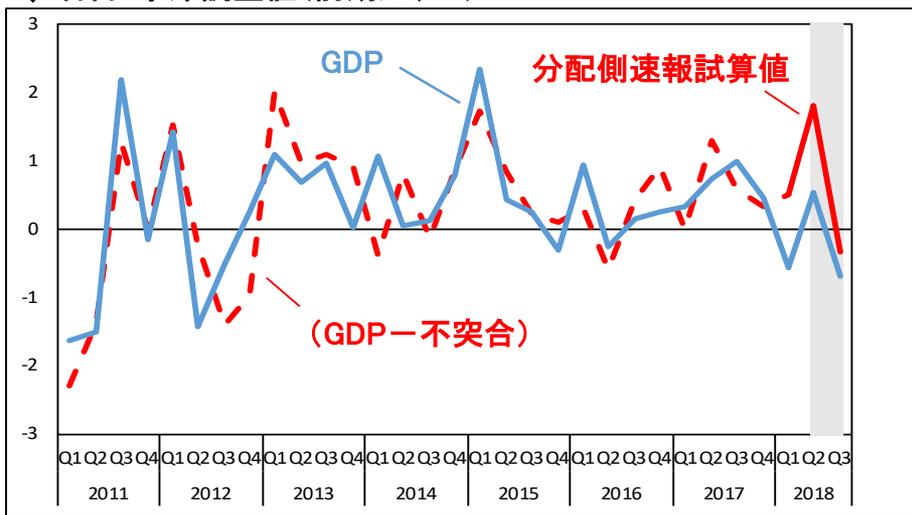
(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、2017年確報値をベンチマークに延長推計を行った暫定値。2018年4-6月期以降は速報値。支出側の系列は2018年7-9月期2次QE時点の公表計数。「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の2018年7-9月2次速報値を使用。

# 3. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)

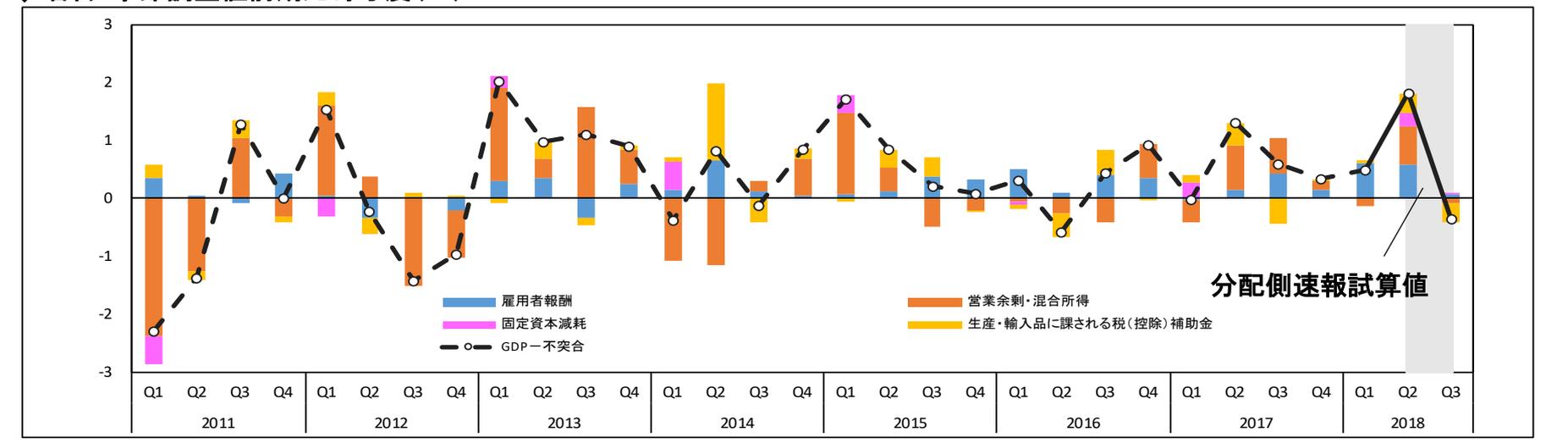
◇名目・季節調整値:2011年=100



◇名目・季節調整値(前期比、%)

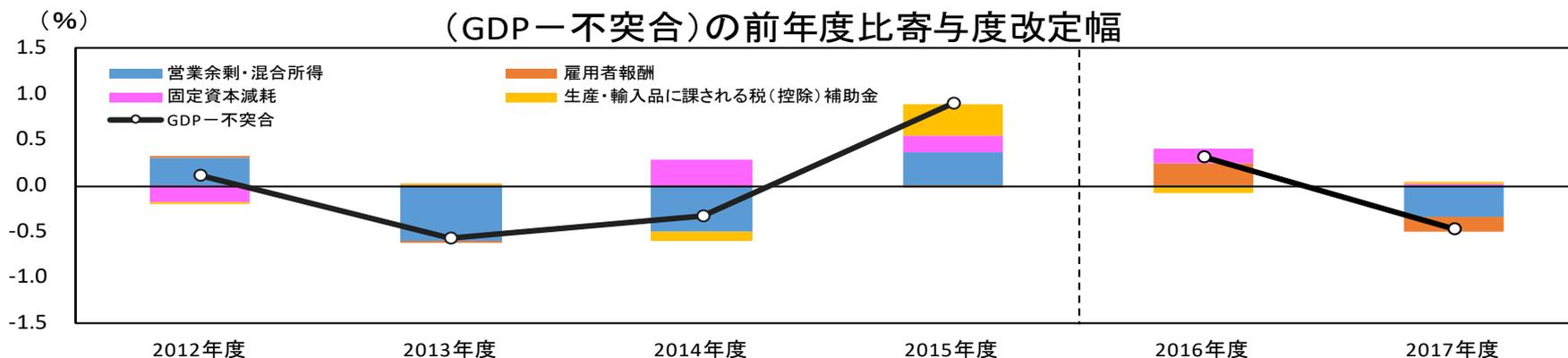
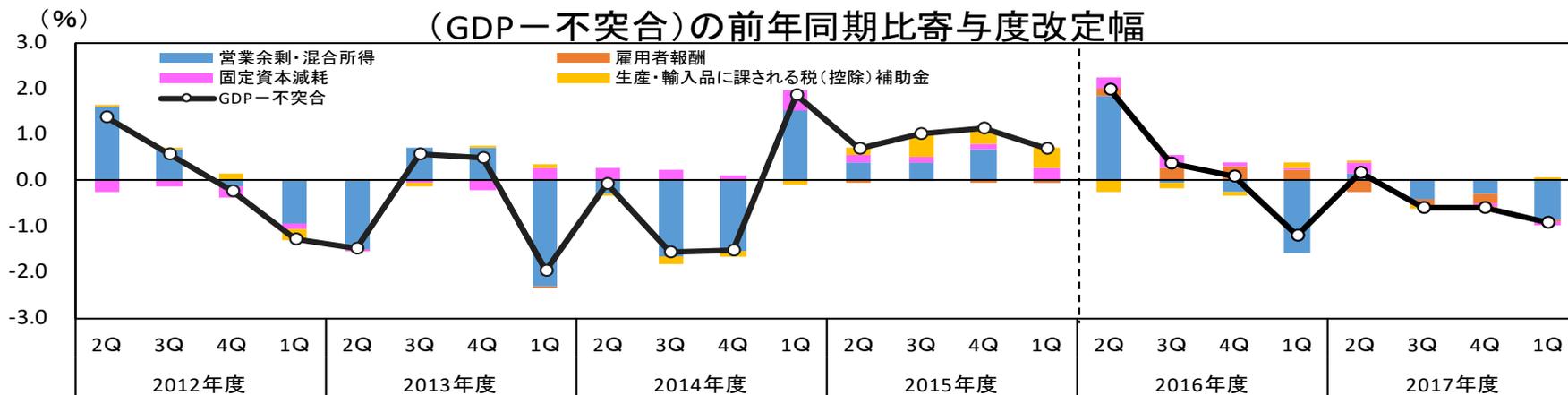


◇名目・季節調整値前期比寄与度(%)



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、2017年確報値をベンチマークに延長推計を行った暫定値。2018年4-6月期以降は速報値。支出側の系列は2018年7-9月期2次QE時点の公表計数。「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の2018年7-9月2次速報値を使用。

# 4. 推計精度の分析(四半期・年度)



(備考)・2012年度～2015年度については、「2016年度年次推計」と「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて、「雇用者報酬」以外の項目について、過去に遡って速報値を試算し、2016年度年次推計との改定状況を分析。

例：2014年度試算値は、「2016年度年次推計」の2013年度計数をベンチマークに、「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて算出。

2015年度試算値は、「2016年度年次推計」の2014年度計数をベンチマークに、「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて算出。

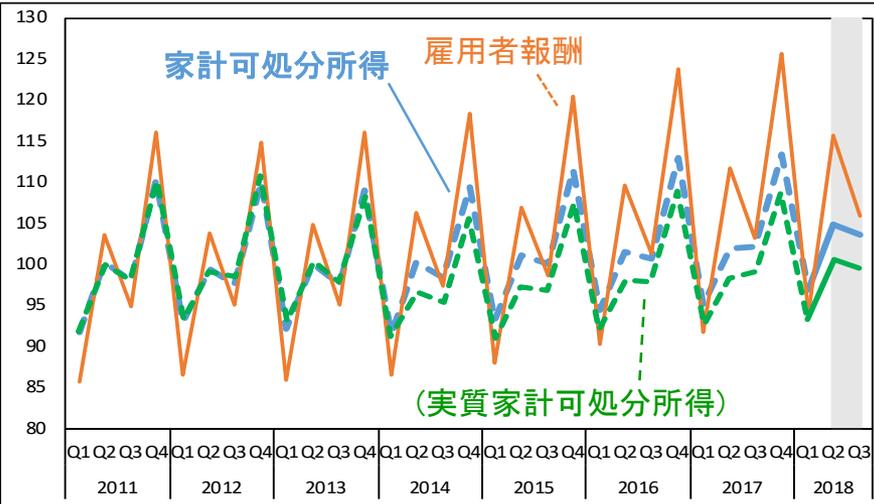
・2016年度～2017年度は、23年基準で各四半期時点の速報推計を行い、2016年度及び2017年度年次推計と比較。このため、「雇用者報酬」の改定も含まれる。2017年度試算値の雇用者報酬については、2018年7-9月期1次QEの値を用いている。「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の2018年7-9月2次速報値を使用。

・データは名目・原系列の値。

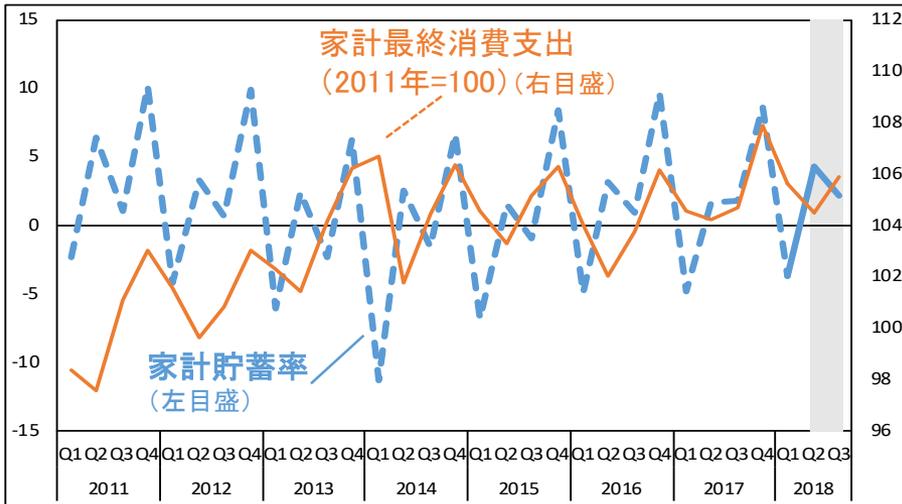
### Ⅲ. 家計の可処分所得及び貯蓄の試算結果の更新等

# 1. 平成23年基準における試算値(原系列)

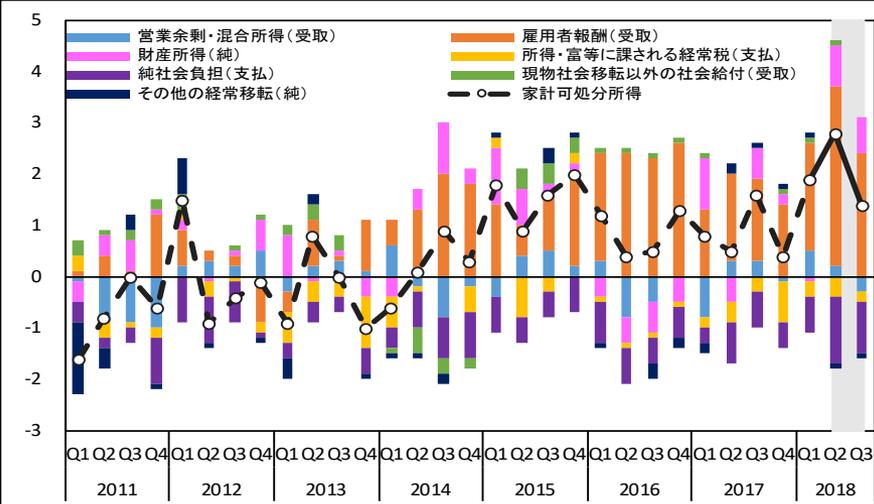
◇家計可処分所得(名目・原系列:2011年=100)



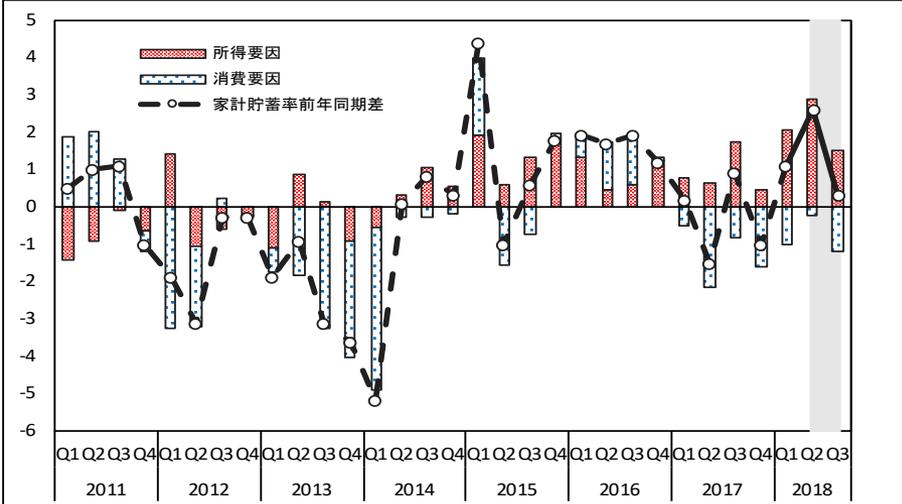
◇家計貯蓄率(名目・原系列(%))



◇家計可処分所得(名目・原系列前年同期比寄与度(%))



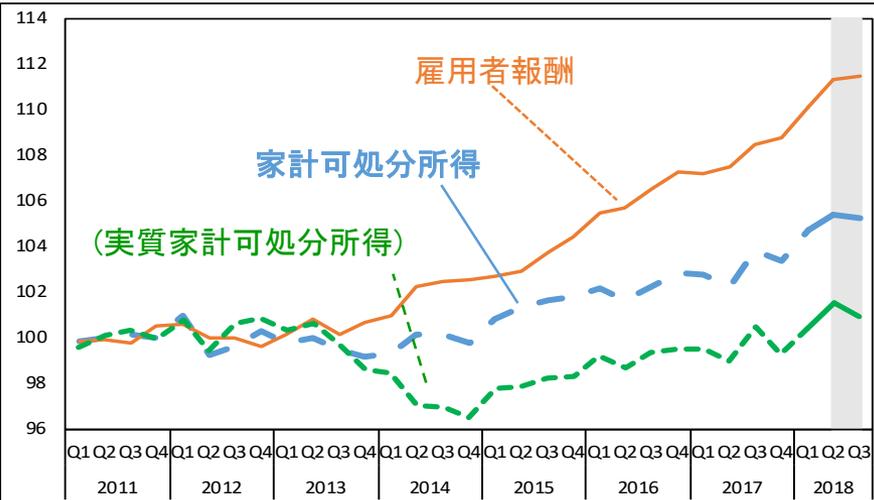
◇家計貯蓄率(名目・原系列:前年同期差寄与度(%、%pt))



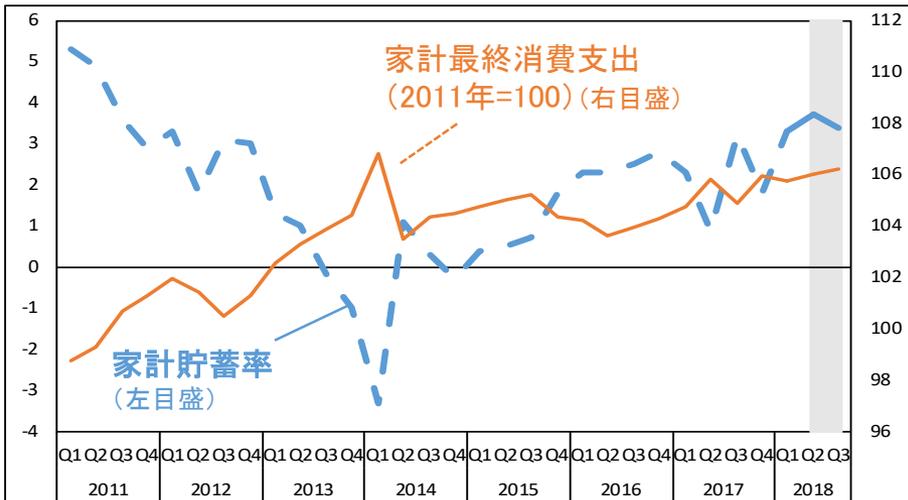
(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、2017年確報値をベンチマークに延長推計を行った暫定値。2018年4-6月期以降は速報値。支出側の系列は2018年4-6月期2次QE時点の公表計数。実質可処分所得は、名目値を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の2018年7-9月2次速報値を使用。

# 1. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)

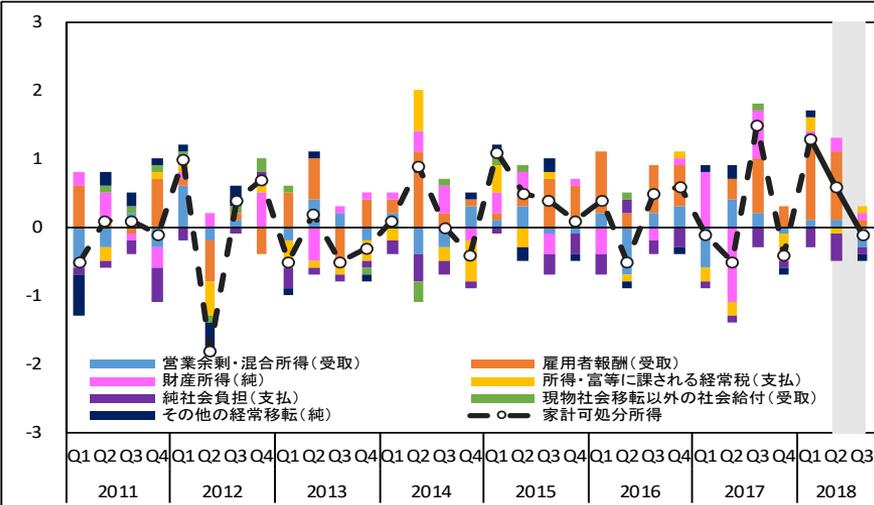
◇家計可処分所得(名目・季節調整値:2011年=100)



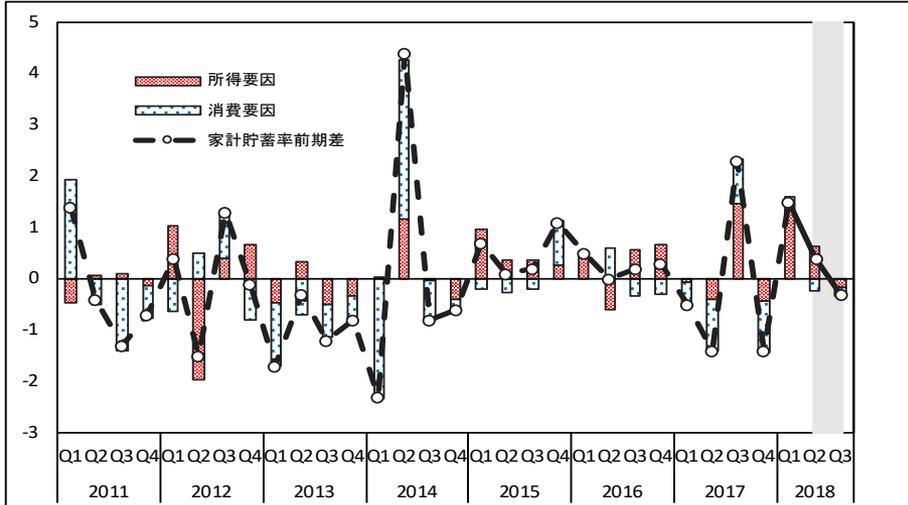
◇家計貯蓄率(名目・季節調整値(%))



◇家計可処分所得(名目・季節調整値前期比寄与度(%))

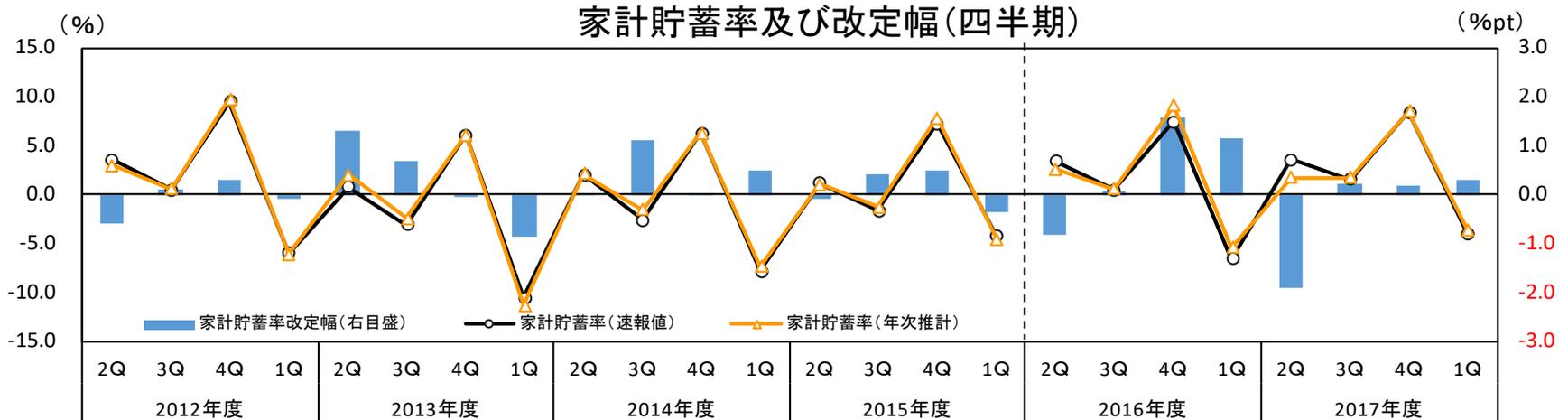
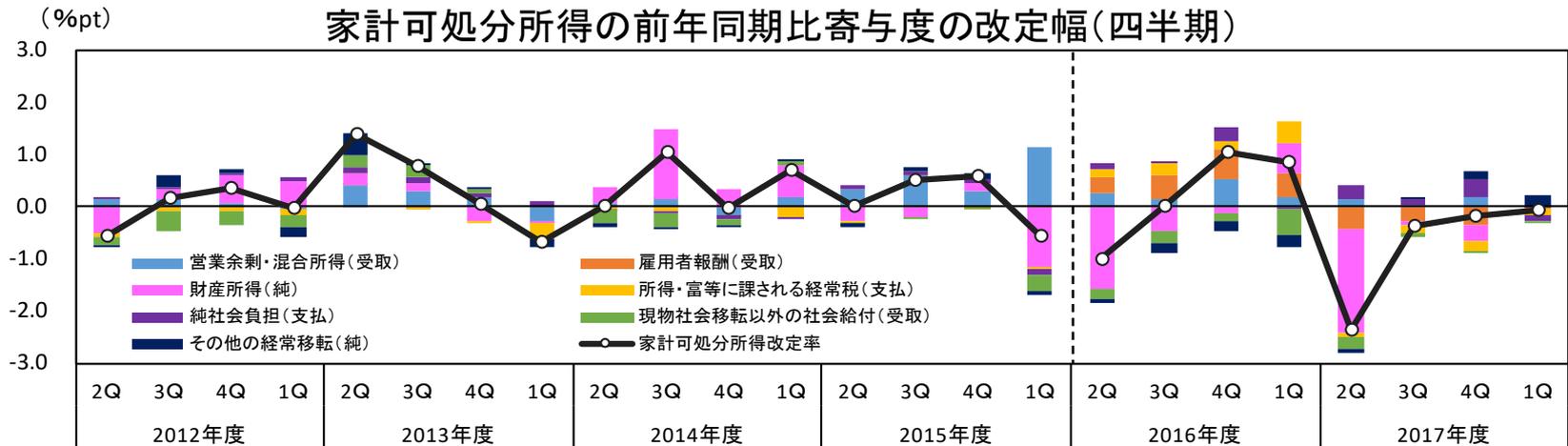


◇家計貯蓄率(名目・季節調整値:前期差寄与度(%、%pt))



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、2017年確報値をベンチマークに延長推計を行った暫定値。2018年4-6月期以降は速報値。支出側の系列は2018年4-6月期2次QE時点の公表計数。実質可処分所得は、名目値を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の2018年7-9月2次速報値を使用。

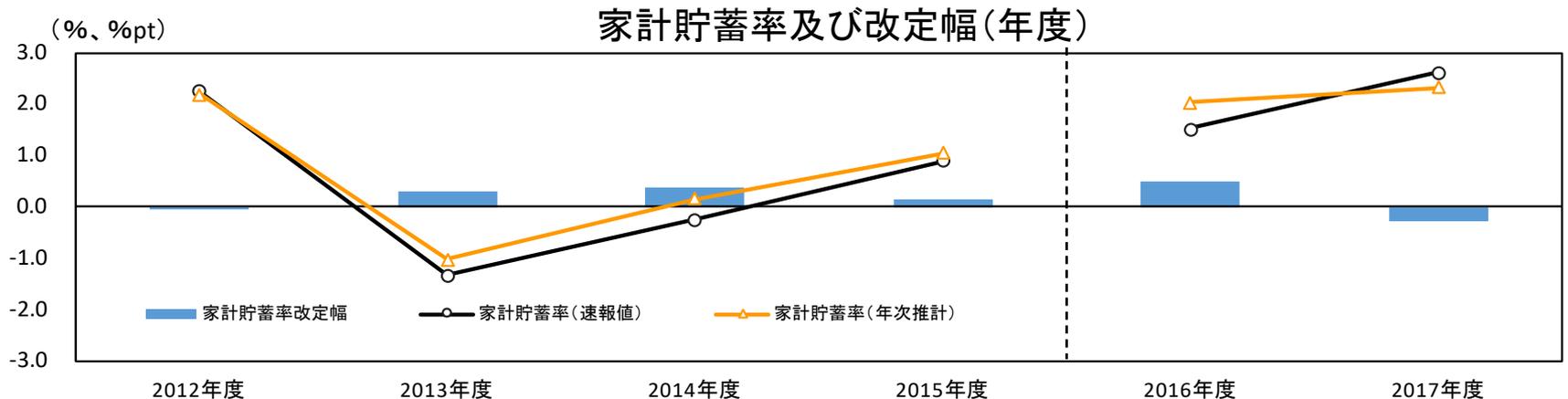
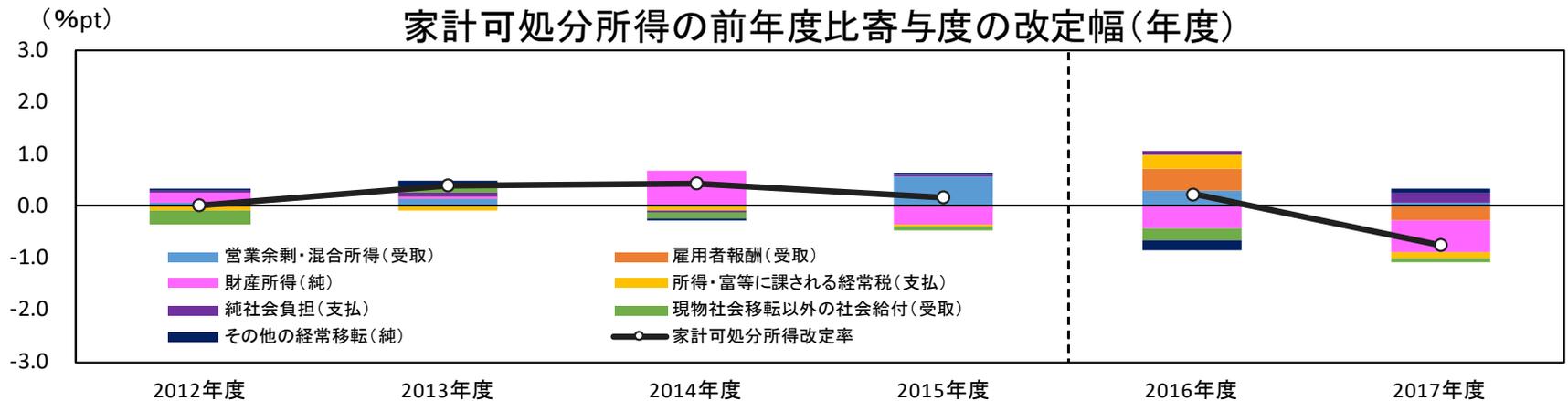
## 2. 推計精度の分析(四半期)



(備考)・2012年度～2015年度については、「2016年度年次推計」と「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて、「雇用者報酬」及び「家計最終消費支出」以外の項目について、過去に遡って速報値を試算し、2016年度年次推計との改定状況を分析

- ・2016年度～2017年度は、23年基準で各四半期時点の速報推計を行い、2016年度及び2017年度年次推計と比較。このため、「雇用者報酬」や「家計最終消費支出」の改定も含まれる。2017年度試算値の雇用者報酬については2018年7-9月期1次QEの値を用い、関連する項目(純社会負担等)も再推計している
- ・データは名目・原系列、所得・富等に課される経常税(支払)、純社会負担(支払)は家計可処分所得の控除項目なため、改定幅は逆符号で表示。「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の2018年7-9月2次速報値を使用。

## 2. 推計精度の分析(年度)



- (備考)・2012年度～2015年度については、「2016年度年次推計」と「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて、「雇用者報酬」及び「家計最終消費支出」以外の項目について、過去に遡って速報値を試算し、2016年度年次推計との改定状況を分析
- ・2016年度～2017年度は、23年基準で各四半期時点の速報推計を行い、2016年度及び2017年度年次推計と比較。このため、「雇用者報酬」や「家計最終消費支出」の改定も含まれる。2017年度試算値の雇用者報酬については2018年7-9月期1次QEの値を用い、関連する項目(純社会負担等)も再推計している
  - ・データは名目・原系列、所得・富等に課される経常税(支払)、純社会負担(支払)は家計可処分所得の控除項目なため、改定幅は逆符号で表示。「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の2018年7-9月2次速報値を使用。

# 3. 推計精度の定量評価及び今後の進め方

## 1. 推計精度の定量評価

- 四半期速報推計値の年次推計値に対する改定の大きさについて、日本とイギリスで比較したところ、以下のとおり。

＜日本とイギリスにおける各項目の変化率改定幅の絶対値平均(単位:%ポイント)＞

	日本
雇用者報酬	0.12
営業余剰・混合所得	1.55

	イギリス
雇用者報酬	0.54
営業余剰・混合所得	1.66

(備考)・いずれも名目・季節調整系列の前期比の改定幅。

- ・日本のデータ期間は2016年4-6月期から2018年1-3月期。第2次速報推計から第1次年次推計の改定状況(2017年度の雇用者報酬のみ第1次速報推計から第1次年次推計の改定状況)。営業余剰・混合所得は本分析のために今回季節調整値。
- ・イギリスの値はONSホームページ(GDP income components – revision triangles)より作成。  
データ期間は2010年から2015年。第3次速報から第3次年次推計の改定状況。「営業余剰・混合所得」については“Other income”の値。

## 2. 今後の進め方

- 「毎月勤労統計」の再集計に伴う国民経済計算の遡及改定(2004年まで)の状況を踏まえ、対応する(季節調整値の公表を検討中)。